

様式4の3 (随意契約)

抽出事案説明書

発注機関名：山城北土木事務所

工事名	大津南郷宇治線防災・安全交付金（緊防）（緊急対策）工事 他
工事概要	工事延長 L=70m 法面吹付工 コンクリート吹付 A=829㎡ 鉄筋挿入工 鉄筋挿入 L=644m ポケット式落石防止網工 金網・ロープ A=630㎡
随意契約とした理由	<p>一般競争入札（公告：8月30日）を行ったが入札参加者（応札者）がなく、再度の入札（公告：9月24日）に付しても入札参加者（入札参加資格確認申請者）がいなかったため、随意契約とした。</p> <p>なお、入札対象の工事と同じ路線において災害復旧工事（法面工事）を施工中であり、必要な作業員や建設機材等の確保が行える法面処理業者であることから、迅速かつ適正な工事実施が可能な当該業者を契約の相手方とした。</p> <p>【根拠法令】地方自治法施行令第167条の2第1項第8号</p>
契約経過	<p><入札1回目> 入札公告 令和元年8月30日 申請受付 令和元年9月4日～9月5日 申請者数 1者 確認通知 令和元年9月18日 全者辞退のため、中止</p> <p><入札2回目> 入札公告 令和元年9月24日 申請受付 令和元年9月27日～9月30日 申請者がなかったため、中止</p> <p><随意契約> 見積依頼 令和元年11月12日 依頼者数 1者 見積徴取 令和元年11月13日 見積者数 1者 予定価格 63,230,200円（税込） （採用率） 94.99%</p>
契約業者名	株式会社三和工務店（三重県津市下弁財町津興258-2）
契約金額	60,060,000円（税込）

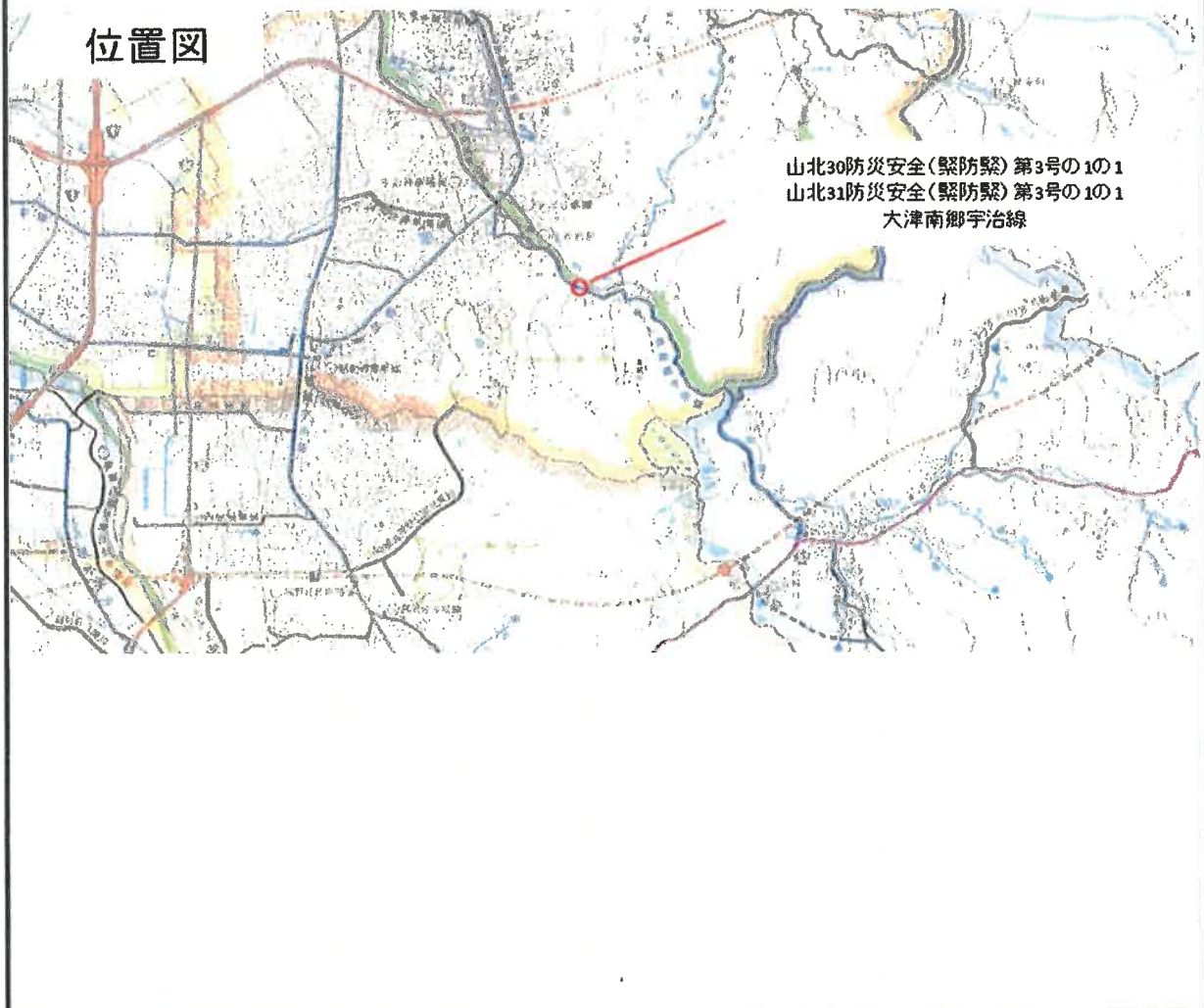
工事概要説明資料

1 工事概要

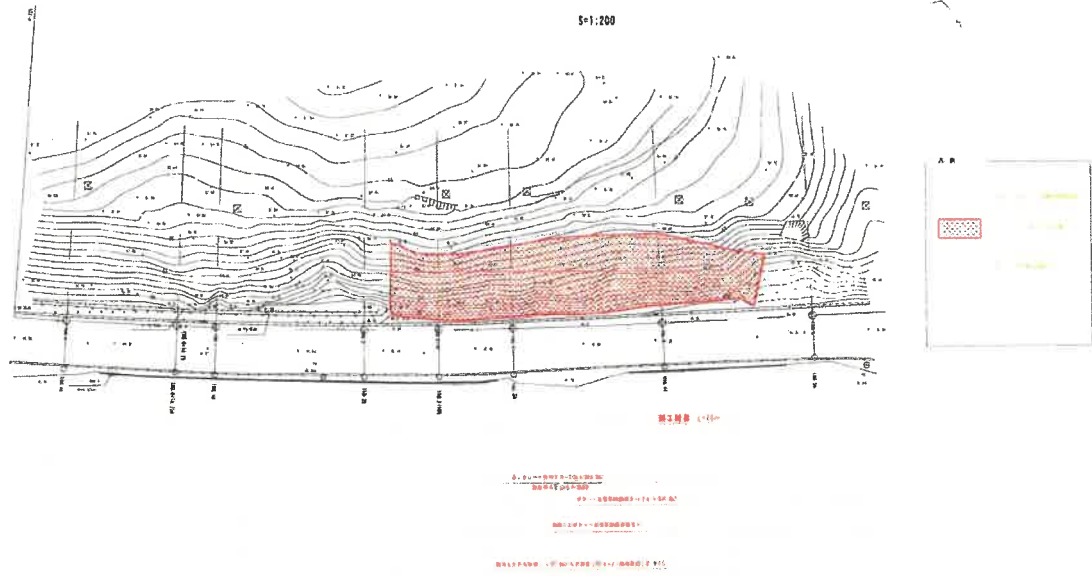
- (1) 工事名 大津南郷宇治線 防災・安全交付金（緊防）（緊急対策）工事他
- (2) 工事番号 山北30防災安全（緊防緊）第3号の1の1他
- (3) 工事箇所 宇治市宇冶金井戸地内
- (4) 工事概要 工事延長L=70m
法面吹付工 コンクリート吹付 829m²
鉄筋挿入工 鉄筋挿入 644m
ポケット式落石防止網工 金網・ロープ 630m²
- (5) 工期 令和元年11月20日～令和2年3月25日

2 位置図、平面図、一般図、標準横断面図等

【位置図】



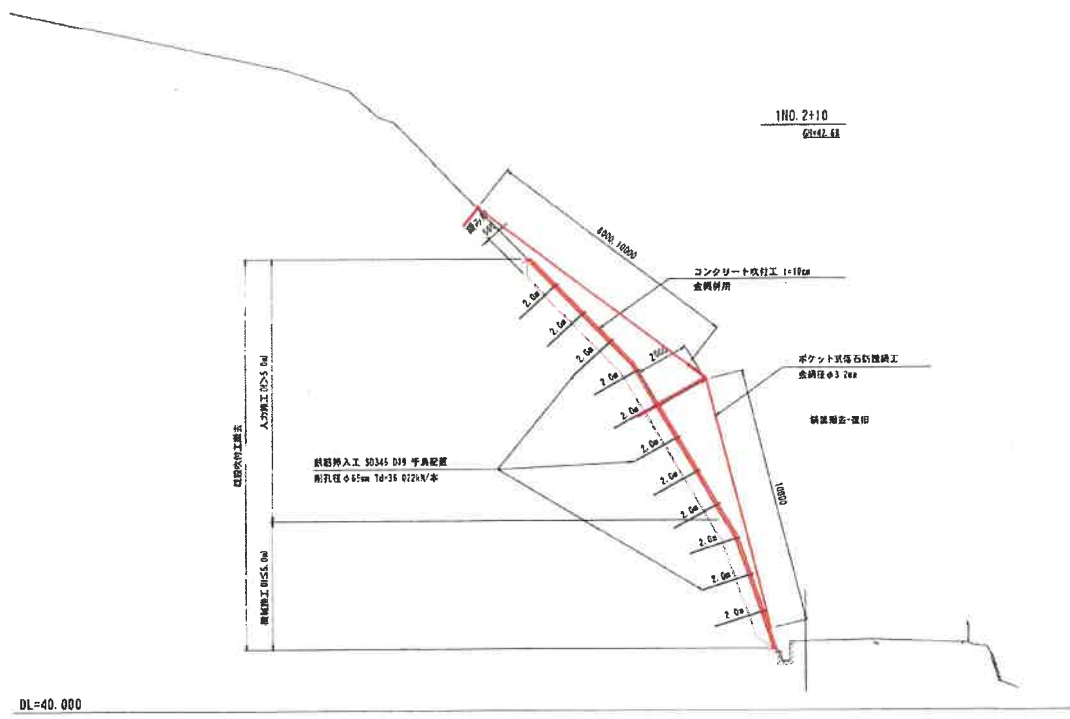
【平面図】



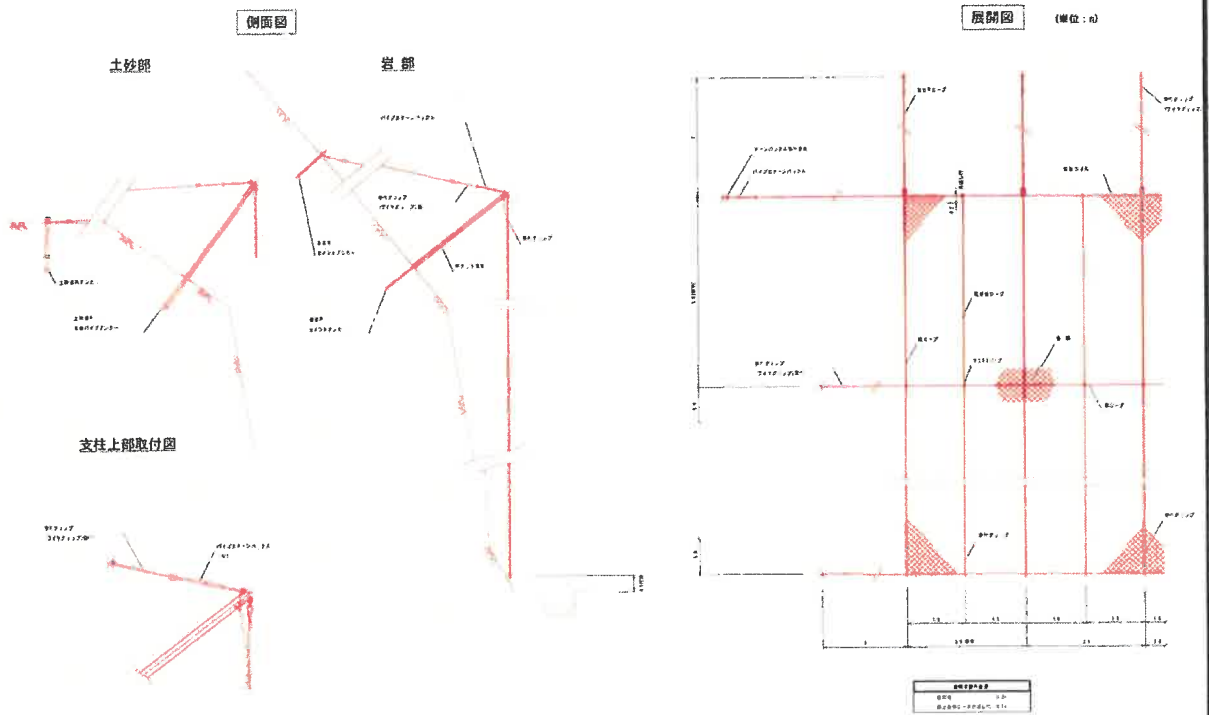
【断面図】

標準横断面図

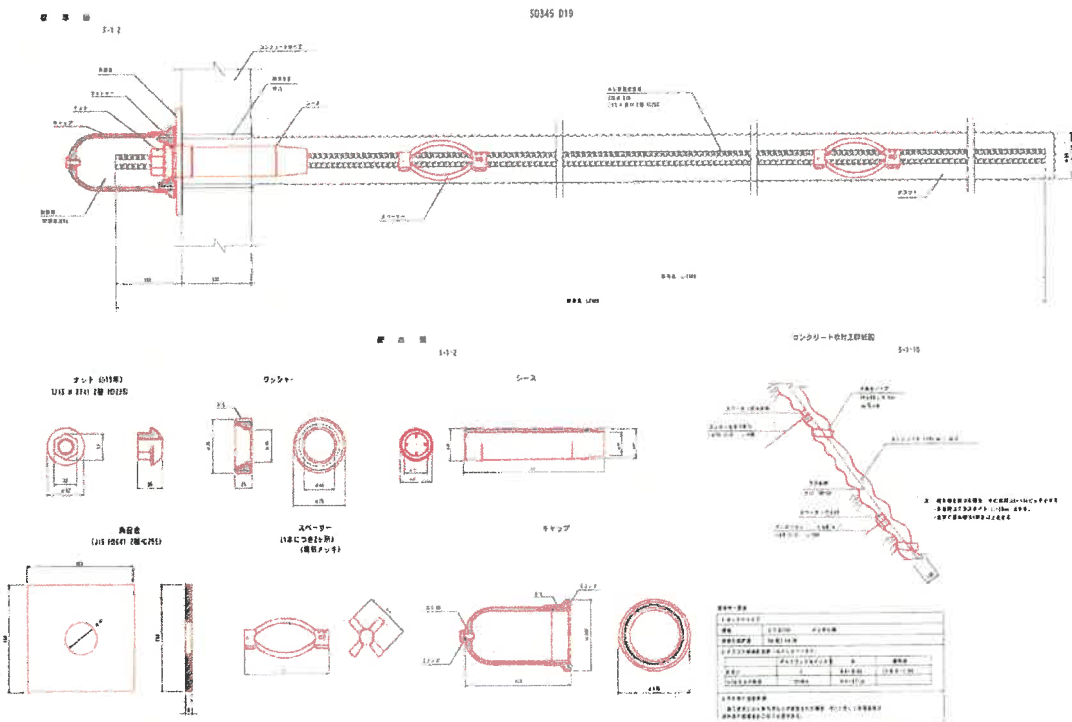
S=1:100



【ポケット式落石防護網工構造図】



【鉄筋挿入工 構造図】



3 着工前、現況、完成後等の写真

【着工前】



【現況(工事中)】



一般競争入札（事後公表）の実施について

大津南郷宇治線防災・安全交付金（緊防）（緊急対策）工事他の工事請負契約について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

この工事は、「予定価格の事後公表の試行に係る事務取扱要領」に基づく予定価格の事後公表の試行工事である。

なお、この工事は、京都府電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による電子入札対象案件である。

令和元年8月30日

京都府山城北土木事務所長 市田 雅巳

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 大津南郷宇治線防災・安全交付金（緊防）（緊急対策）工事
大津南郷宇治線防災・安全交付金（緊防）（緊急対策）工事
- (2) 工事番号 山北30防災安全（緊防緊）第3号の1の1
山北31防災安全（緊防緊）第3号の1の1
- (3) 工事場所 宇治市宇治金井戸地内
- (4) 工事概要 工事延長 L=70m
法面吹付工 コンクリート吹付 829㎡
鉄筋挿入工 鉄筋挿入 644㎡
ポケット式落石防止網工 金網・ロープ 630㎡
- (5) 工事期間 契約日又は契約日の翌日から令和2年3月25日まで

2 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒610-0331 京田辺市田辺明田1
京都府山城北土木事務所総務契約室
電話番号 (0774) 62-0223
ファクシミリ番号 (0774) 62-1730

3 入札に参加する者に必要な資格

許可の種類	とび・土工工事業に係る特定建設業の許可
認定業種	法面処理工事
認定等級	資格有り
総合点	法面処理工事の総合点が950点以上
営業所所在地	—
完成工事高	経営事項審査（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項の規定による経営事項審査のうち、平成29年4月1日から平成30年10月31日までを審査基準日とし、平成30年10月31日までに通知されている最新のもの。ただし、平成31年2月の競争入札参加資格審査申請者で前述の期間に審査結果通知日がない場合には、当該審査結果通知日が平成31年1月31日までのもの（平成31年度京都府建設工事競争入札参加資格の審査対象となったもの。）における「法面処理工事」の年平均完成工事高が5億円以上の者であること。
施工実績	国、地方公共団体、地方公社、地方独立行政法人又は公共工事の入札及び契約の適

正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する法人が発注する工事で、平成16年度以降に完工した鉄筋挿入付きコンクリート吹付工及び施工基面からの高さ16m以上の法面工事の元請（元請とは、単体で受注したもの又は共同企業体で受注したもので出資比率が1を出資者数で除した割合の60パーセント以上のものに限る。）として実績を有する者であること。

配置予定技術者

監理技術者又は主任技術者として、「とび・土工・コンクリート工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。

その他

本工事の建設発生土については、（一財）城陽山砂利採取地整備公社に搬入すること（指定処分）としており、同公社から受入停止措置を受けている者は、この入札に参加することができない。

その他は、一般競争入札（事後公表）公告共通事項（以下「共通事項」という。）のとおり。

4 入札参加資格確認申請時の提出書類

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記様式1）

(2) 一般競争入札参加資格確認資料

ア 同種工事の施工実績調書（別記様式2）

3に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を少なくとも1件、別記様式2に記載すること。

イ 配置予定技術者調書（別記様式3）

3に掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の資格を別記様式3に記載すること。この場合において、配置予定技術者として、入札参加資格確認申請時に配置予定者が特定できない場合には、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、すべての候補者について条件を満足していなければならない。

なお、配置予定技術者調書に記載された技術者は、契約工期中、当該工事に専任できるものとする。

また、配置予定技術者に求める恒常的な雇用関係とは、入札参加資格確認申請の日以前に3箇月以上の雇用関係があることをいう。

ウ 確認資料

アの同種工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し及び当該工事の規模等の設計条件が判明できる最小限の図書等の写しを提出すること。

また、イについては、上記に加えて、配置予定技術者の資格要件を証明するものの写し、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者であることを証明するものの写しを提出すること。

なお、（一財）日本建設情報総合センターの運営する実績情報システム（CORINS）における「工事カルテ受領書」については、当該実績を証明する資料としては当面の間、取り扱わない。

エ 経営事項審査結果通知書の写し

平成29年4月1日から平成30年10月31日までを審査基準日とし、平成30年10月31日までに通知されている最新のもの（ただし、平成31年2月の指名競争入札参加資格審査申請者で前述の期間に審査結果通知がない場合には、当該審査結果通知が平成31年1月31日までのもの）の写しを提出すること。

(3) 業態調書（別記様式4）

単体の建設業者又は官公需適格組合の代表者を役員等とする組合員で次のアからオまでのいずれかに該当する者がある場合、その者を別記様式4に記載すること。なお、該当する者がいない場合、別記様式4の提出は不要とするが、該当する者がいない旨を記

載して入札参加資格申請したもののみなす。

ア 親会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号の2の規定による親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（会社法第2条第3号の2の規定による子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある者

イ 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある者

ウ 一方の会社等の役員（個人事業主及び組合の役員を含む。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法（平成14年法律第154号）第67条第1項又は民事再生法（平成11年法律第225号）第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

オ その他アからエと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる者

(4) その他

中小企業庁（各経済産業局）が証明する官公需適格組合が入札参加確認申請を行う場合にあっては、当該組合は各組合員が単独で本入札に参加しない旨の誓約書を提出すること。

5 入札手続等

手続等	期間・期日・期限等	手続の方法等	
入札参加資格確認申請書等の配布期間	令和元年8月30日(金)午前9時から 令和元年9月5日(木)午後4時まで	共通事項2のとおり	
設計図書等の閲覧期間	令和元年8月30日(金)午前9時から 入札期間の最終日の午後2時まで	共通事項2のとおり	
入札参加資格確認申請書等の受付	令和元年9月4日(水) 午前9時から午後6時まで 令和元年9月5日(木) 午前9時から午後4時まで	共通事項3のとおり	
質問の受付	申請書等に関する質問 ：令和元年9月4日(水)正午まで 設計図書等に関する質問 ：令和元年9月10日(火)正午まで	共通事項5-1のとおり	
回答の閲覧	申請書等に関する回答：随時 設計図書等に関する回答 ：令和元年9月12日(木)	共通事項5-1のとおり	
入札期間	令和元年9月17日(火) 午前9時から午後6時まで 令和元年9月18日(水) 午前9時から午後2時まで	共通事項6のとおり	
予定価格の通知・公表	入札者への通知：令和元年9月18日(水) 予定価格の公表：令和元年9月19日(木)	電子入札システムによる	
予定価格に関する質問の受付	予定価格の通知をしたときから 令和元年9月20日(金)正午まで	共通事項5-2のとおり	
予定価格に関する質問への回答	令和元年9月25日(水)まで	共通事項5-2のとおり	
	【予定価格に関する質問がないとき】	【予定価格に関する質問があるとき】	
開札日時	令和元年9月24日(火) 午後1時50分	令和元年9月26日(木) 午後1時50分	電子入札システムによる
再度入札を行う場合の入札期間	令和元年9月25日(水) 午前9時から午後2時	令和元年9月27日(金) 午前9時から午後2時	共通事項6のとおり

	まで	まで	
再度入札の開札日時	令和元年9月25日(水) 午後2時30分	令和元年9月27日(金) 午後2時30分	電子入札システムによる

6 入札参加資格の確認

入札参加資格確認申請を受け付けた後、入札参加資格の確認について別途通知する。

なお、この入札参加資格の確認は、一般競争入札参加資格確認申請書等により、建設業者としての資格について確認を行い、資格の有無を審査したものであり、配置予定技術者調書と確認資料による詳細な審査は、落札決定後に行う。

7 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号）第145条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。

ただし、最低制限価格未満で入札をした者は失格とする。

8 支払条件

(1) 前払金

請負代金額の4割以内の金額を前払いする。

(2) 中間前払金

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に従い、請負代金額の2割以内の金額を中間前払金として支払う。

(3) 部分払

請負代金額が100万円以上1,000万円未満の場合は1回、1,000万円以上3,000万円未満の場合は2回、3,000万円以上の場合は3回を限度として部分払にする。

(4) 中間前金払と部分払の選択

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に定めるところによる。

9 その他

(1) 平成31・32年度指名競争入札参加資格審査申請において官公需適格組合証明書の写し及び組合員名簿を提出していない事業協同組合並びに平成31年度に組合員名簿を提出していない官公需適格組合は、本一般競争入札の入札参加資格確認申請をすることができない。

なお、官公需適格組合と組合員とが重複して入札参加資格確認申請をした場合にあつては、当該組合と当該組合員の双方に対して、本一般競争入札の入札参加確認通知を行わない。

(2) 落札者は、配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。

また、技術者の配置については、京都府ホームページに掲載されている「建設工事と技術者の配置について」を遵守すること。

建設業法施行令（昭和31年政令第273号）に規定する、専任の主任技術者又は監理技術者を必要とする工事の場合は、技術者を専任配置すること。

(3) (2)の遵守違反が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

(4) 資本関係・人的関係等のある会社等は、本入札に同時に参加することができない。

なお、詳細は京都府ホームページに掲載されている「資本関係、人的関係等のある会社の同一入札への参加制限について」のとおりとする。

(5) 本入札において、(4)に該当する本入札に参加することのできない親子会社等の関係を有する二者以上の者が確認された場合、該当する全ての者の入札を無効とする。

ただし、そのうちの一人が入札をするまでにその者を除く全ての者が入札を辞退した場合は、この限りではない。

(6) その他については、共通事項のとおりとする。

工事入札結果詳細情報

中止もしくは取止めの場合、「落札業者名」「落札金額」の項目はハイフン(-)で表示しています。
開札を執行していない場合、「開札執行日時」には開札予定日を表示していません。

案件情報	
案件番号	0754201953017902
調達機関(部局・事務所)	建設交通部 京都府山城北土木事務所
案件名称	大津南郷宇治線防災・安全交付金(緊防)(緊急対策)工事(山北30防災安全(緊防緊)第3号の1の1)他
工事場所	宇治市宇治金井戸地内
入札方式	一般競争入札
種別	法面処理工事
工期	令和2年3月25日限り
予定価格(税込)	-円(入札書比較価格:-円)
紙・電子区分	電子入札
開札執行日時	令和1年09月24日 午後01時50分
落札業者名	-
落札金額(税込)	-円(入札書記載金額:-円)
入札執行回数	
備考	◎令和元年9月18日応札者がいないため、入札を取り止めました。

[入札結果一覧に戻る](#)

[トップページへ戻る](#)

一般競争入札（事後公表）の実施について

大津南郷宇治線防災・安全交付金（緊防）（緊急対策）工事他の工事請負契約について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

この工事は、「予定価格の事後公表の試行に係る事務取扱要領」に基づく予定価格の事後公表の試行工事である。

なお、この工事は、京都府電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）による電子入札対象案件である。

令和元年9月24日

京都府山城北土木事務所長 市田 雅巳

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 大津南郷宇治線防災・安全交付金（緊防）（緊急対策）工事
大津南郷宇治線防災・安全交付金（緊防）（緊急対策）工事
- (2) 工事番号 山北30防災安全（緊防緊）第3号の1の1
山北31防災安全（緊防緊）第3号の1の1
- (3) 工事場所 宇治市宇治金井戸地内
- (4) 工事概要 工事延長 L=70m
法面吹付工 コンクリート吹付 829㎡
鉄筋挿入工 鉄筋挿入 644m
ポケット式落石防止網工 金網・ロープ 630㎡
- (5) 工事期間 契約日又は契約日の翌日から令和2年3月25日まで

2 契約条項を示す場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒610-0331 京田辺市田辺明田1
京都府山城北土木事務所総務契約室
電話番号 (0774) 62-0223
ファクシミリ番号 (0774) 62-1730

3 入札に参加する者に必要な資格

許可の種類	とび・土工工事業に係る特定建設業の許可
認定業種	法面処理工事
認定等級	資格有り
総合点	法面処理工事の総合点が950点以上
営業所所在地	—
完成工事高	経営事項審査（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項の規定による経営事項審査のうち、平成29年4月1日から平成30年10月31日までを審査基準日とし、平成30年10月31日までに通知されている最新のもの。ただし、平成31年2月の競争入札参加資格審査申請者で前述の期間に審査結果通知日がない場合には、当該審査結果通知日が平成31年1月31日までのもの（平成31年度京都府建設工事競争入札参加資格の審査対象となったもの。）における「法面処理工事」の年平均完成工事高が5億円以上の者であること。
施工実績	国、地方公共団体、地方公社、地方独立行政法人又は公共工事の入札及び契約の適

正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）第2条第1項に規定する法人が発注する工事で、平成16年度以降に完工した鉄筋挿入付きコンクリート吹付工及び施工基面からの高さ16m以上の法面工事の元請（元請とは、単体で受注したもの又は共同企業体で受注したもので出資比率が1を出資者数で除した割合の60パーセント以上のものに限る。）として実績を有する者であること。

配置予定技術者

監理技術者又は主任技術者として、「とび・土工・コンクリート工事」に係る監理技術者資格又は主任技術者資格を有する自社と直接的かつ恒常的な雇用関係のある技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。

その他

本工事の建設発生土については、（一財）城陽山砂利採取地整備公社に搬入すること（指定処分）としており、同公社から受入停止措置を受けている者は、この入札に参加することができない。

その他は、一般競争入札（事後公表）公告共通事項（以下「共通事項」という。）のとおり。

4 入札参加資格確認申請時の提出書類

(1) 一般競争入札参加資格確認申請書（別記様式1）

(2) 一般競争入札参加資格確認資料

ア 同種工事の施工実績調書（別記様式2）

3に掲げる資格があることを判断できる同種工事の施工実績を少なくとも1件、別記様式2に記載すること。

イ 配置予定技術者調書（別記様式3）

3に掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の資格を別記様式3に記載すること。この場合において、配置予定技術者として、入札参加資格確認申請時に配置予定者が特定できない場合には、複数の候補者を記入することができるが、その場合は、すべての候補者について条件を満足していなければならない。

なお、配置予定技術者調書に記載された技術者は、契約工期中、当該工事に専任できるものとする。

また、配置予定技術者に求める恒常的な雇用関係とは、入札参加資格確認申請の日以前に3箇月以上の雇用関係があることをいう。

ウ 確認資料

アの同種工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し及び当該工事の規模等の設計条件が判明できる最小限の図書等の写しを提出すること。

また、イについては、上記に加えて、配置予定技術者の資格要件を証明するものの写し、自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にある技術者であることを証明するものの写しを提出すること。

なお、（一財）日本建設情報総合センターの運営する実績情報システム（CORINS）における「工事カルテ受領書」については、当該実績を証明する資料としては当面の間、取り扱わない。

エ 経営事項審査結果通知書の写し

平成29年4月1日から平成30年10月31日までを審査基準日とし、平成30年10月31日までに通知されている最新のもの（ただし、平成31年2月の指名競争入札参加資格審査申請者で前述の期間に審査結果通知がない場合には、当該審査結果通知が平成31年1月31日までのもの）の写しを提出すること。

(3) 業態調書（別記様式4）

単体の建設業者又は官公需適格組合の代表者を役員等とする組合員で次のアからオまでのいずれかに該当する者がある場合、その者を別記様式4に記載すること。なお、該当する者がいない場合、別記様式4の提出は不要とするが、該当する者がいない旨を記

載して入札参加資格申請したもののみならず。

ア 親会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第4号の2の規定による親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（会社法第2条第3号の2の規定による子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある者

イ 親会社等と同じくする子会社等同士の関係にある者

ウ 一方の会社等の役員（個人事業主及び組合の役員を含む。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている者

エ 一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法（平成14年法律第154号）第67条第1項又は民事再生法（平成11年法律第225号）第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている者

オ その他アからエと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる者

(4) その他

中小企業庁（各経済産業局）が証明する官公需適格組合が入札参加確認申請を行う場合にあっては、当該組合は各組合員が単独で本入札に参加しない旨の誓約書を提出すること。

5 入札手続等

手続等	期間・期日・期限等	手続の方法等	
入札参加資格確認申請書等の配布期間	令和元年9月24日(火)午前9時から 令和元年9月30日(月)午後4時まで	共通事項2のとおり	
設計図書等の閲覧期間	令和元年9月24日(火)午前9時から 入札期間の最終日の午後2時まで	共通事項2のとおり	
入札参加資格確認申請書等の受付	令和元年9月27日(金) 午前9時から午後6時まで 令和元年9月30日(月) 午前9時から午後4時まで	共通事項3のとおり	
質問の受付	申請書等に関する質問 ：令和元年9月27日(金)正午まで 設計図書等に関する質問 ：令和元年10月2日(水)正午まで	共通事項5-1のとおり	
回答の閲覧	申請書等に関する回答：随時 設計図書等に関する回答 ：令和元年10月4日(金)	共通事項5-1のとおり	
入札期間	令和元年10月8日(火) 午前9時から午後6時まで 令和元年10月9日(水) 午前9時から午後2時まで	共通事項6のとおり	
予定価格の通知・公表	入札者への通知：令和元年10月9日(水) 予定価格の公表：令和元年10月10日(木)	電子入札システムによる	
予定価格に関する質問の受付	予定価格の通知をしたときから 令和元年10月11日(金)正午まで	共通事項5-2のとおり	
予定価格に関する質問への回答	令和元年10月16日(水)まで	共通事項5-2のとおり	
	【予定価格に関する質問がないとき】	【予定価格に関する質問があるとき】	
開札日時	令和元年10月15日(火) 午後1時30分	令和元年10月17日(木) 午後1時30分	電子入札システムによる
再度入札を行う場合の入札期間	令和元年10月16日(水) 午前9時から午後2時	令和元年10月18日(金) 午前9時から午後2時	共通事項6のとおり

	まで	まで	
再度入札の開札日時	令和元年10月16日(水) 午後2時15分	令和元年10月18日(金) 午後2時15分	電子入札システムによる

6 入札参加資格の確認

入札参加資格確認申請を受け付けた後、入札参加資格の確認について別途通知する。
 なお、この入札参加資格の確認は、一般競争入札参加資格確認申請書等により、建設業者としての資格について確認を行い、資格の有無を審査したものであり、配置予定技術者調書と確認資料による詳細な審査は、落札決定後に行う。

7 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号）第145条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。
 ただし、最低制限価格未満で入札をした者は失格とする。

8 支払条件

(1) 前払金

請負代金額の4割以内の金額を前払いする。

(2) 中間前払金

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に従い、請負代金額の2割以内の金額を中間前払金として支払う。

(3) 部分払

請負代金額が100万円以上1,000万円未満の場合は1回、1,000万円以上3,000万円未満の場合は2回、3,000万円以上の場合は3回を限度として部分払いする。

(4) 中間前金払と部分払の選択

「京都府公共工事中間前金払制度事務取扱要領」に定めるところによる。

9 その他

(1) 平成31・32年度指名競争入札参加資格審査申請において官公需適格組合証明書の写し及び組合員名簿を提出していない事業協同組合並びに平成31年度に組合員名簿を提出していない官公需適格組合は、本一般競争入札の入札参加資格確認申請をすることができない。

なお、官公需適格組合と組合員とが重複して入札参加資格確認申請をした場合にあつては、当該組合と当該組合員の双方に対して、本一般競争入札の入札参加確認通知を行わない。

(2) 落札者は、配置予定技術者調書に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。

また、技術者の配置については、京都府ホームページに掲載されている「建設工事と技術者の配置について」を遵守すること。

建設業法施行令（昭和31年政令第273号）に規定する、専任の主任技術者又は監理技術者を必要とする工事の場合は、技術者を専任配置すること。

(3) (2)の遵守違反が確認された場合においては、指名停止措置を行うことがある。

(4) 資本関係・人的関係等のある会社等は、本入札に同時に参加することができない。

なお、詳細は京都府ホームページに掲載されている「資本関係、人的関係等のある会社の同一入札への参加制限について」のとおりとする。

(5) 本入札において、(4)に該当する本入札に参加することのできない親子会社等の関係を有する二者以上の者が確認された場合、該当する全ての者の入札を無効とする。
 ただし、そのうちの一人が入札をするまでにその者を除く全ての者が入札を辞退した場合は、この限りではない。

(6) その他については、共通事項のとおりとする。

工事入札結果詳細情報

中止もしくは取止めの場合、「落札業者名」「落札金額」の項目はハイフン(-)で表示しています。
開札を執行していない場合、「開札執行日時」には開札予定日を表示していません。

案件情報	
案件番号	0754201953017903
調達機関(部局・事務所)	建設交通部 京都府山城北土木事務所
案件名称	大津南郷宇治線防災・安全交付金(緊防)(緊急対策)工事(山北30防災安全(緊防緊)第3号の1の1)他
工事場所	宇治市宇治金井戸地内
入札方式	一般競争入札
種別	法面処理工事
工期	令和2年3月25日限り
予定価格(税込)	-円(入札書比較価格:-円)
紙・電子区分	電子入札
開札執行日時	令和1年10月15日 午後01時30分
落札業者名	-
落札金額(税込)	-円(入札書記載金額:-円)
入札執行回数	
備考	◎入札参加申請者がなかったため中止しました。

[入札結果一覧に戻る](#)[トップページへ戻る](#)

見積結果報告書

施行番号 431-53-0179

工事番号	山北30防災安全(緊防緊)第3号の1の1 山北31防災安全(緊防緊)第3号の1の1		
工事名	大津南郷宇治線防災・安全交付金(緊防)(緊急対策)工事 大津南郷宇治線防災・安全交付金(緊防)(緊急対策)工事		
工事場所	宇治市宇冶金井戸地内		
	予定価格	最低制限価格	着工 令和 年 月 日 完成 令和 2年 3月 25日 日間
(税込み)	63,230,200	—	
入札書比較価格	57,482,000	—	
上記の工事について、下記のとおり見積を執行しましたので、その結果を報告します。			
令和 / 年 / 月 / 日 京都府知事様			
山城北土木事務所長			
入札場所	京都府山城北土木事務所総務契約室		日時 令和 1年 11月 13日 9時 00分
第 1 回 (入札見積)	第 2 回 (入札見積)	入札者氏名	摘要
順位	金額	順位	金額
1	54,600,000		
		(株)三和工務店 代表取締役 山本 健次	(三重県津市)採用 契約金額 ¥60,060,000
			99.99%
			%

※上記金額に100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)が会計法上の落札金額である。